



2015年5月8日

Press Release

楽天証券株式会社 FXCM ジャパン証券株式会社

## 楽天証券株式会社、FXCMジャパン証券株式会社の 経営統合に関するお知らせ

楽天証券株式会社(代表取締役社長:楠雄治、本社:東京都品川区、以下「楽天証券」)は、2015年4月に株式取得により100%子会社となったFXCMジャパン証券株式会社(代表取締役社長:飯田和則、本社:東京都千代田区、以下「FXCMジャパン証券」)との間で、吸収合併の方法により経営統合する方針について基本合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

■□ 記 □■

## 1. 統合の目的

楽天証券は、FX 事業における顧客基盤の拡大を更に加速させるべく、優良な顧客基盤および FX 取引事業における最先端の取り組みを有する FXCM ジャパン証券の全株式を4月に取得し子会社化いたしました。子会社化後、両社の間でサービス面を中心とした今後の事業形態の協議を重ねてまいりましたが、お客様にとって最善のサービス提供を実施していくためには、早期に経営統合を実施し、それぞれの経営資源をより有効に活用すべきとの結論に至り、吸収合併の方式による両社の経営統合の基本合意を決議いたしました。統合の予定日(合併の効力発生日)は、2015年8月1日としております。

今回の経営統合により、今後もFX事業を証券事業におけるコアビジネスのひとつとして 位置付け、更なる取引ボリュームの拡大を目指していくとともに、株式、投資信託をはじ めとする証券プロダクツとFXプロダクツのクロスセルなど、お客様の総合的な証券取引 の推進を更に進めてまいります。

## 2. 各社の概要

商号	楽天証券株式会社	FXCMジャパン証券株式会社
	(2015年3月31日現在)	(2015年3月31日現在)
主 な 事 業 内 容	金融商品取引業	金融商品取引業
金融商品取引業者 登 録 番 号	関東財務局長(金商)第 195 号	関東財務局長(金商)第 1718 号
商品先物取引業者	農林水産省指令 22 総合第 1324 号	農林水産省指令 22 総合第 1405 号
登 録 番 号	経済産業省平成 22・12・13 商第 19 号	経済産業省平成 23·01·18 商第 14 号
設 立 年 月 日	1999年3月24日	2007年3月28日
本 店 所 在 地	東京都品川区東品川 4-12-3	東京都千代田区大手町 2-1-1
代 表 者	代表取締役社長 楠雄治	代表取締役社長 飯田和則
資 本 金 の 額	7, 495 百万円	2,500 百万円
発 行 済 株 式 総 数	70, 799 株	109, 794 株
純 資 産	66,619 百万円	5,675 百万円
総 資 産	897, 400 百万円	34,998 百万円
事業年度の末日	3月31日	3月31日
大株主および持ち株比率	楽天(株) 100%	楽天証券(株) 100%
加 入 協 会	日本証券業協会	日本証券業協会
	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
	日本商品先物取引協会	日本商品先物取引協会
加入保護基金	日本投資者保護基金	日本投資者保護基金
	日本商品委託者保護基金	
加入取引所	東京証券取引所	_
	大阪取引所	
	名古屋証券取引所	
	東京商品取引所	
	シンガポール取引所	

FXCMジャパンの大株主および持ち株比率は2015年4月1日現在。 過去の業績等については各社のホームページをご参照ください。

以上

商号等:楽天証券株式会社 (楽天証券ホームページ)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

商号等:FXCMジャパン証券株式会社 (FXCMジャパン証券ホームページ)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第1718号、商品先物取引業者

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

## 【お問い合せ先】

楽天証券株式会社 経営企画部 広報 担当:由井・中川 TEL:03-6739-1450 Mail:pr@rakuten-sec.co.jp

FXCMジャパン証券株式会社 広報担当: 落合 TEL:03-3231-7080 Mail: <u>marketing@fxcm.co.jp</u>